

2022年度事業報告

I. 事業総括

2022年度は、ビジョン「わきたつ東北」実現に向けた中期事業計画・第2期(2020-2022)の最終年度として、「ポストコロナ・5つの提言」で示した5つの取り組みをより深化させるとともに、整理・統合した2委員会(産業経済委員会、地域政策委員会)により、新たなテーマ設定に基づき会員参加型で委員会や勉強会を実施してきた。

【5つの取り組みの深化】

多様な暮らし・働き方を提案する“デュアルライフ東北”の浸透に向け、東北・新潟各県や金融機関等と連携して、首都圏の「なんとなく関心層」向けの情報発信、地元経営者向けの啓発セミナーを実施、二地域居住等による関係人口の増加に向けた連携体制の深化を図った。“デジタル化・その先のDX推進”に向け、デジタル化経営者勉強会・DX簡易コンサルの実施を通じ、地域企業のデジタル化・DXに向けた課題を整理するとともに、デジタル化に関する国の補助事業をワンストップで情報提供する「デジタル化・DX関係省庁合同セミナー」の枠組みを構築した。“地域産業の自立と成長”に向け、東経連ビジネスセンターによる地域企業へのマーケティング・セールス・アライアンスといった従来からの支援に加え、スタートアップ向けのプレ支援を充実させた。また、次世代放射光施設ナノテラス等、太平洋側に存在する科学技術プロジェクトや、日本海側の再生可能エネルギープロジェクトを、東北・新潟の強みとして生かすことを提言した。“農産逸品の輸出拡大”では、農協や金融機関との関係性を強化、輸出に意欲的な生産者と輸出先とのマッチング支援を継続し、輸出実績が東北・新潟全域に広がった。“潤う・潤す観光”の分野では、外航クルーズ船の再開に向け、積極的にポートセールス等を実施、2023年度以降の各地への寄港に繋がっている。

【2つの委員会での新たなチャレンジ】

産業経済委員会では、地域全体のデジタル化推進をテーマに、食品関連産業のデジタル化にフォーカスして勉強会を開催、地域政策委員会では、ダイバーシティ&インクルージョンをテーマに委員会・幹事会を開催した。また、カーボンニュートラルに関して、両委員会合同で勉強会を開催し、会員企業参加型で理解を深めた。

【会員企業・関係機関とのコミュニケーション強化】

東北・新潟を23ブロックに分けて実施する「地区会員懇談会」の頻度を高め、会員ニーズの要望活動・取り組みへの反映を図った。

【事務局機能の改善】

事務局にユニット制を導入し、柔軟な業務運営体制としたほか、コミュニケーション能力の強化を目的に執務室の環境改善を図った。

II. 5つの取り組みの深化（ポストコロナ・5つの提言）

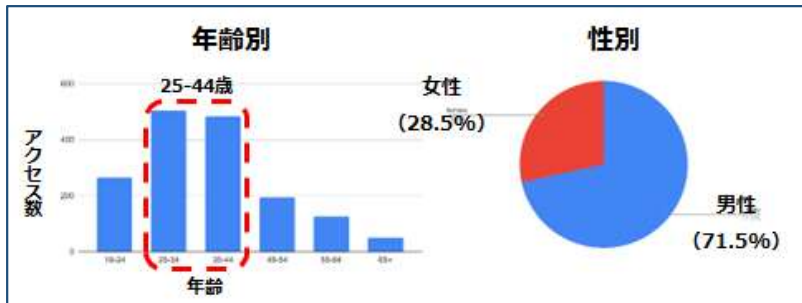
1. 「デュアルライフ東北」の実現（提言1）

「デュアルライフ東北」の実現に向け、「ポータルサイト事業」による首都圏人材ターゲットへの情報発信による囲い込み、「啓発セミナー事業」による地域企業経営者の兼業・副業人材に関する理解浸透を図った。

（1）ポータルサイト事業（首都圏人材への情報発信による囲い込み）

東北・新潟の各県と連携し、新潟・東北を拠点とするデュアルライフ（二拠点生活）のロールモデルを発信し、自治体サイトへの誘導を目指す、デュアルライフの情報発信ポータルサイトを開設。サイト訪問者の分析に基づきコンテンツの充実化を図った。

【年齢別・性別アクセス状況】



メインターゲット（地方やデュアルライフになんとか関心がある首都圏の20～40代）に一定程度訴求



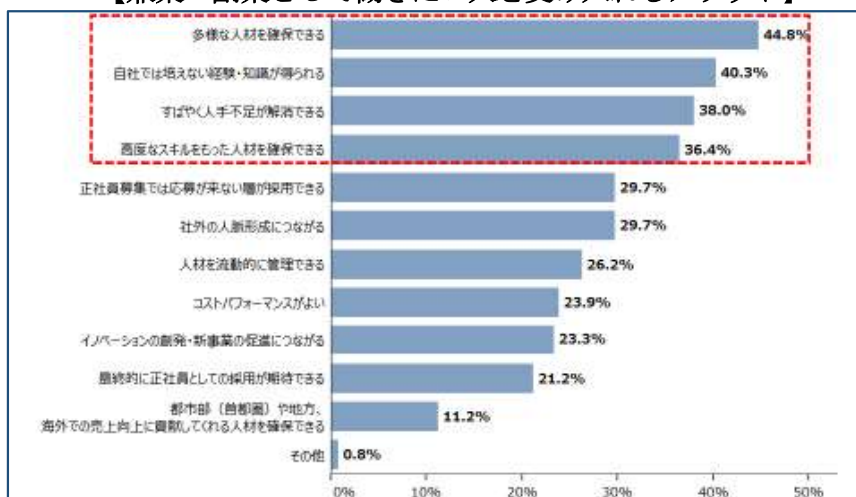
ポータルサイトのテーマは、「もう一つの時間、もう一人の自分」

（2）啓発セミナー事業（地域企業の兼業・副業 理解浸透）

地域企業経営者を対象とした兼業・副業人材活用オンラインセミナーを開催。県、地元金融機関、県プロ人材拠点の協力により、兼業・副業人材受入企業の成功事例を共有した。

- ・秋田（5/25：36名）、青森（6/28：13名）、岩手（7/26：18名）、宮城（8/29：39名）、山形（9/28：18名）、福島（10/21：5名） ※新潟は21年度に実施済

【兼業・副業として働きたい人を受け入れるメリット】



出典：2021年版中小企業白書

2. デジタル化、その先の DX の推進（提言 2）

東経連ビジネスセンターによる中小企業向けのデジタル化勉強会・簡易コンサルティングを行い、関係省庁との横断的な情報交換会等を通じて地域企業の諸施策の利用促進を図った。

（1）デジタル化経営者勉強会（12/23）

- ・域内中小企業の経営者を対象とした DX 企業事例等の勉強会を開催。第 3 回目の標記勉強会には、会員企業経営者等、40 名が出席、DX 支援への多数の関心を確認した。

（2）DX 簡易コンサルティング（支援専門家派遣）

- ・域内中小企業を対象に IT コーディネーター等の専門家を派遣し、デジタル化・DX に関する助言を行った（派遣回数 3 回/2～3 カ月、無料。これまでの支援実績は 17 社）

（3）東北地域デジタル化推進関係省庁等連絡会（IT 系補助事業活用支援）

- ・国の出先機関による省庁横断の連絡会を立ち上げ（5/17）、各省庁が実施するデジタル施策情報を網羅的に提供した。
- ・第 1 回（7/1）、第 2 回（3/1）、計 500 名が出席

【支援を通じて見えてきた課題】



【デジタル化・DX 推進に向けたポイント】

1. 社長の“気づき”

- ・埋没コストにとらわれず、新しいシステムを導入する意思決定を

2. 社内業務全体がわかる“IT人材の育成”

- ・専門スキルではなく、デジタル課題を俯瞰して把握できる人材が必要

3. 社内IT人材レベルに応じた“伴走型支援”

- ・IT人材がいる／いないに応じた柔軟な支援体制を構築

3. 地域産業の自立と成長（提言3）

地域産業の成長の中核となりうる「地域未来牽引企業」や大学発ベンチャーに焦点を当て、東経連ビジネスセンターのマーケティング支援を強化した。

（1）マーケティング・セールス戦略支援

東北の企業が弱いとされるマーケティング分野にフォーカスし、支援専門家を派遣。支援先の企業への助成ではなく、専門家の活動費用や支援内容を上限 200 万円まで負担。商品のネーミングの際のリサーチ、知財保護、WEB 戦略等、企業や商品に合った効果的なマーケティング支援を行った。

【㈸ファーム・ソレイユ東北（石巻市） 支援期間：2022/4～2023/3】

石巻市桃生地区で、400 年前から栽培が続く「桃生茶」に着目。北限の商用茶としての希少性や、自社工場建設等により、地域発の新たなブランドとして全国への販路拡大を目指す。

支援内容：マーケティングリサーチ、ブランディング、プロモーション

全国展開に向け、「和紅茶ニーズ」に関するマーケティングリサーチを実施。結果を踏まえた新商品（菓子等）の開発やリーフレットの作成、新ブランドネーミングの策定等を支援した。



北限の和紅茶「kitaha」

（2）マーケティング・セールス戦略 プレ支援

今年度より、マーケティング・営業体制の構築等を行う「プレ支援」を開始。福島大学発ベンチャー企業の支援を採択した。

【(株) ミューラボ（福島市） 支援期間：2022/8～2023/2】

福島大学発ベンチャー認定第一号。ロボットの関節を曲げるための「立体カム機構」とモーターの回転を減速・倍力させる「クラウン減速機」、これらを組み合わせた装置「小型高精度アクチュエーター」を事業化。医療用小型ロボットハンドや内視鏡、産業用機器、民生機器、さらには廃炉用ロボット等さまざまな機械への応用が可能。

プレ支援内容：Web アクセス解析や Web 広告テスト、展示会展示ブースへの助言を通じて、同社のマーケティングリサーチを中心に支援を行った。



同社アクチュエーターを搭載したロボットハンド

（3）東北・新潟産学官金サロン（ベンチャー/スタートアップと地域企業等とのマッチング支援）

ベンチャー／スタートアップと地域ものづくり企業等との連携促進を図るサロンに衣替え。ベンチャー／スタートアップ支援強化に向けた支援機関との関係性構築も図った。

- ・仙台市（7/20、12/21）
- ・新潟市（3/15）



(4) 次世代放射光施設（愛称：NanoTerasu）の建設・運用支援

東北大学青葉山新キャンパスに建設中の次世代放射光施設（愛称：NanoTerasu）に、「官民地域パートナーシップ」の地域パートナーとして参画、建設・運用支援を行った。



【加速器関連産業への参入支援（東経連ビジネスセンター）】

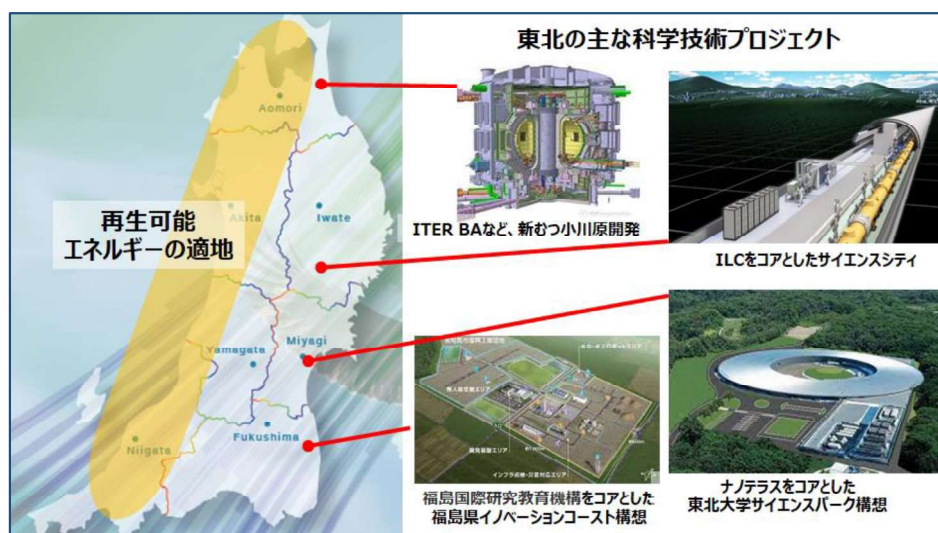
従来の研究者向けプレゼン会（8回・14社）の他、高エネルギー加速器研究機構（KEK）研究者による講演会（2回）や大手企業向けプレゼン会（2回・6社）等の新規施策を実施。プレゼン前後におけるフォローを充実させたこともあり、18件（4件の受注を含む）のマッチングが成立した。

【地元企業の放射光利用支援（ものづくりフレンドリーバンク）】

地元の中堅・中小企業向けの共同利用を目的とした「ものづくりフレンドリーバンク」への加入を促進、2023年3月末現在、75社が加入した。

(5) 東北の科学技術プロジェクトの推進

東北・新潟の日本海側は再生可能エネルギーの適地であり、太平洋側では、ITER BA（青森県六ヶ所村）、ILC（岩手県・宮城県）、NanoTerasu（仙台市）、福島イノベーション・コースト構想等、科学技術プロジェクトが集積している。それぞれの特徴を生かし、再生可能エネルギーの活用による産業集積と、新たな産業基盤となる科学技術の発展を推進するべきとして、様々な機会を通じて主張を展開した。



4. 農産逸品の輸出拡大（提言4）

大手販売先や九州の地域商社との連携を中心とした輸出事業に注力し、新規輸出案件の創出、継続取引の拡大に取り組んだ。

（1）米国東北フェアの開催

- ・PPIH（パン・パシフィック・インターナショナルHD：旧 ドン・キホーテ HD）と連携し、米国（@カリフォルニア、ハワイ）で「東北フェア」を2017年より毎年開催してきた（2021年はコロナ禍で中止）。東北・新潟の延べ316社の商品を販売。
- ・2022年のフェアでは、過去最高の売上（約27百万円）を記録。米国現地で好反応の商品については、その後も継続した取引（販売）が実現している。26社の商談をサポート、うち25社が成約に至った。

【米国東北フェアの実績】

産地	東北フェアの主な品目	継続取引品目
青森県	ポイル帆立、りんごジュース、黒にんにく、大福、菓子類	ポイル帆立、りんごジュース
岩手県	ワカメ、こんぶ、塩ウニ、団子	ワカメ、団子
宮城県	宮城県産米、おでん、白石温麺、塩辛、燻製かき	宮城県産米、おでん
秋田県	稲庭うどん、きりたんぼ、納豆、横手やきそば	稲庭うどん、納豆
山形県	そば、うどん、フルーツジュース、ジェラートアイス、ジャム	そば、うどん、フルーツジュース
福島県	喜多方ラーメン、味噌、甘酒、漬物	喜多方ラーメン、味噌、甘酒
新潟県	イカ刺身、餅、調味料、乾麺	餅、調味料

（2）九州と連携した輸出

九州経済連合会が立ち上げた地域商社「九州農水産物直販（株）」と東北・新潟の生産者を結び付け、地域産品の輸出に取り組んだ（輸出成約件数7件（香港6件、マレーシア1件））。

【九州と連携した輸出実績】

産地	品目	輸出先	年月	量	メリット
青森県	モモ	香港	2021年8月	96ケース（1ケース5～6玉）	中秋節に合わせたモモの新たな販路開拓
			2022年8～9月	384ケース（1ケース5～6玉）	
	鶏卵		2022年3月	608ケース（1ケース15パック）	九州の鳥インフルでリスク分散に対応
宮城県	サツマイモ	香港	2021年2月	約3ト（300ケース）	九州の基腐病でリスク分散に対応
			2021年4月	約3ト（300ケース）	
			2021年11月～2022年3月	約120ト（12,000ケース）	
		マレーシア	2022年11月～2023年3月	約100ト（10,000ケース）	ハラール対応製品の新たな販路開拓
	魚肉ソーセージ		2021年10月	22ケース（1ケース40パック）	
			2022年9月	22ケース（1ケース40パック）	
秋田県	キャベツ	香港	2021年11月	630ケース（1ケース8玉）	供給力ある製品の新たな販路開拓
	枝豆	香港	2022年9月	50ケース（1ケース20袋）	供給力ある製品の新たな販路開拓
山形県	メロン	香港	2019年7月	300ケース（1ケース5玉）	供給力ある製品の新たな販路開拓
			2021年7月	48ケース（1ケース5玉）	
			2022年7月	100ケース（1ケース4玉）	
			2022年7月	200ケース（1ケース5～6玉）	
	啓翁桜		2023年2～3月	245ケース（1ケース20束）	

5. 潤う・潤す観光（提言5）

ポストコロナを見据えた観光需要、観光消費の創出を図るため、外航クルーズ船運航再開に向けた観光地づくりに取り組むとともに、地域製品の販路拡大や農林水産業等地域産業との連携を強化した。

（1）ポートセールスの実施

石巻市長と共同で下記を実施した。

- ・日本クルーズ客船等、クルーズ船社を訪問（5/20）
- ・クルーズ船社・シルバーシーと意見交換（10/3）
- ・日本クルーズ客船、カーニバルジャパン、MSC クルーズを訪問（11/14）

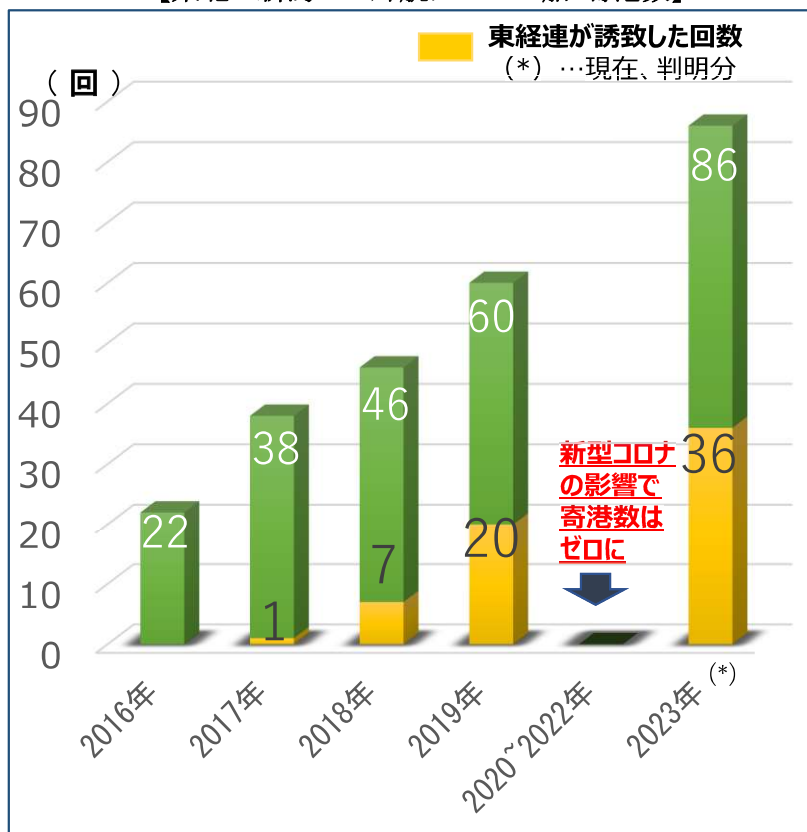
（2）旅行会社・クルーズ船社の現地訪問アシスト

- ・石巻市、盛岡市、宮古市の観光資源視察に同行（HIS、8/ 2～5）
- ・石巻市視察に同行（MSC、8/9）

（3）受入側との関係性構築

- ・鶴岡市、酒田市、上越市、大崎市、登米市等の関係者との意見交換を行った。

【東北・新潟への外航クルーズ船 寄港数】



Ⅲ. 2つの委員会での新たなチャレンジ

整理・統合した産業経済委員会・地域政策委員会により、新たなテーマ設定に基づき会員参加型で活動。地域全体のデジタル化推進（産業経済委員会）、女性活躍（地域政策委員会）の観点から、委員会や勉強会での意見交換を実施。また、委員会横断で、カーボンニュートラルへの対応を検討した。

1. 産業経済委員会（新たな検討テーマ 地域全体のデジタル化推進）

（1）委員会・講演会

①第1回（8/8）

- ・95名が出席（リアル24名、オンライン71名）し、新体制と活動計画を確認。その後、講演会を開催した。

演題：変貌する東北経済 ～試練に立ち向かう～

講師：日本銀行 仙台支店長 竹内 淳 氏

②第2回（3/2）

- ・68名が出席（リアル20名、オンライン48名）し、活動報告と次年度活動計画案を確認。その後、講演会を開催した。

演題：新規事業を創出する現場からの手法と要点について

講師：株式会社瀬川経営支援事務所代表取締役社長 瀬川 隆史 氏

（2）幹事会

幹事により「地域全体のデジタル化推進」について意見交換、理解を深めた。

①第1回（8/22） テーマ：地域企業のDX

②第2回（11/24） テーマ：スマート農業

③第3回（2/9） テーマ：ナノテラスをコアにしたリサーチコンプレックス形成

（3）視察会（10/11）

福島イノベーション・コースト構想と復興の現状について5社を訪問した。

（4）地域食産業の発展に向けた勉強会

食関連産業の高付加価値化・競争力強化に向けて、当地域におけるスマート化等の実態を把握し、今後の取り組みにつなげることを目的に標記勉強会を開催した。

①第1回（10/28）

- ・スマート農業技術の社会実装に向けた現状と課題や施設園芸における先端技術の紹介等を行った（リアル24名、オンライン47名）

【講演】

- ・北里大学獣医学部准教授 長坂 善禎 氏
- ・宮城大学食産業学群准教授 菊地 郁 氏

【会員による取組紹介】

- ・(株) 舞台ファーム代表取締役 針生 信夫 氏
- ・岩塚製菓(株) 代表取締役社長 槇 春夫 氏

② 第2回(1/20)

- ・水産関係の ICT 導入に向けた課題や成功事例の紹介等を行った(リアル18名、オンライン32名)

【講演】

- ・はこだて未来大学副理事長・教授 和田 雅昭 氏

【会員による取組紹介】

- ・アンデックス(株) IT エンジニアリング本部長 鈴木 宏輔 氏
- ・東杜シーテック(株) 代表取締役 本田 光正 氏
- ・(株) 北三陸ファクトリー代表取締役 下苧坪 之典 氏

2. 地域政策委員会(検討テーマ ダイバーシティ&インクルージョン)

(1) 委員会・講演会

① 第1回(8/31)

- ・80名が出席(リアル17名、オンライン63名)し、新体制と活動計画を確認。その後、講演会を開催した。

演題:観光産業の地域経済全体への波及効果とは

講師:東北運輸局長 田中 由紀 氏

② 第2回(1/23)

- ・74名が出席(リアル24名、オンライン50名)し活動報告。その後、講演会を開催した。

演題:女性活躍を進めるためのポイント 誤解を知り、戦略をアップデートしよう

講師:株式会社ワーク・ライフバランス取締役 大塚 万紀子 氏

(2) 幹事会

「ダイバーシティ&インクルージョン」について意見交換、理解を深めた。

- ① 第1回(9/29) テーマ:「デュアルライフ東北」の実現に向けた取組み
- ② 第2回(11/18) テーマ:働き方改革による「女性活躍」の推進
- ③ 第3回(2/22) テーマ:女性活躍推進における課題と対応

(3) 視察会 (10/12)

成瀬ダム（秋田県）を視察し、建設業界におけるスマート化と社会資本整備の重要性について理解を深めた。

(4) カーボンニュートラル勉強会

2050 年カーボンニュートラル(CN)の実現に向けた国の政策を踏まえ、国の政策、経済界や各企業における取組みの現状および課題を理解し、認識の共有化を図った。

① 第1回(12/1)

- ・脱炭素化に向けた国内外の動向や政府の対応、また今後企業が直面する課題等について理解を深めた（出席者：リアル 34 名、オンライン 124 名）。

【講演】

- ・東京大学副学長 大橋 弘 氏

② 第2回(2/10)

- ・「脱炭素へ向けたロードマップ」について地域偉業における取組みの観点から情報提供を行った。また、実際の取組事例や関連する支援施策（相談窓口・補助金）等について、併せて情報提供を行った。（出席者：リアル 22 名、オンライン 72 名）。

【講演】

- ・東北経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官 松田 吉紀 氏
- ・住友商事株式会社メディア・デジタル事業部門 三澤 卓司 氏

③ 第3回(3/20)

- ・地域社会における取組みと、それに係る地域企業の関わりについて課題や方向性等の共有化を図った（出席者：リアル 19 名、オンライン 63 名）。

【講演】

- ・東北大学大学院工学研究科教授 中田 俊彦 氏

IV. 会員企業・関係機関とのコミュニケーション

1. 関係機関とのコミュニケーション

(1) わきたつ東北戦略会議(10/18 盛岡市)

産学官金トップによる「第10回わきたつ東北戦略会議」を開催。「農産逸品の輸出拡大への取組」をテーマに意見交換を行ったほか、「デュアルライフ東北」、「デジタル化・DX支援」、「クルーズ誘致」の3点について報告した。



フォトセッションの様子

(2) 東北地方経済懇談会(10/18 仙台市)

日本経済団体連合会との「第54回東北地方経済懇談会」を開催。「コロナ禍を経て経済界が描く社会変革の姿」をテーマに意見交換。共同宣言「科学技術を源泉とする産業競争力の強化により、社会変革の姿を描く」を取り交わした。

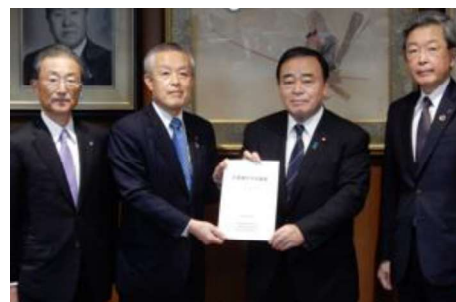


経団連・十倉会長、増子会長により
共同宣言を取り交わした

(3) 国への要望活動

急激な円安、新型コロナウイルスの感染影響をはじめ、不安定な社会情勢を見据えた実効性のある地域経済対策の推進、震災復興や国土強靱化等、重要事項について国等関係機関に要望活動を行った。

- ・政府予算に関する要望活動(7/27)
- ・東北の社会資本整備を考える会要望活動(7/27)
- ・日沿道の早期実現要望(10/5)
- ・三経連共同要望(10/19)



三経連による共同要望
(右手は梶山自民党幹事長代行)

2. 会員企業とのコミュニケーション

(1) 地域懇談会

青森・岩手・秋田・山形・福島・新潟の6県で地域フォーラム・会員交流会を実施。

- ・青森地域懇談会(会員80名が出席、11/29、青森市)
- ・岩手地域懇談会(会員80名が出席、10/6、盛岡市)
- ・秋田地域懇談会(会員80名が出席、12/6、秋田市)
- ・山形地域懇談会(会員70名が出席、3/9、山形市)
- ・福島地域懇談会(会員120名が出席、1/25、郡山市)
- ・新潟地域懇談会(会員100名が出席、2/14、新潟市)



秋田地域懇談会の様子

(2) 地区会員懇談会

東北・新潟を全 23 地区に分けて 16 地区にて実施。

- ・会津若松地区 (5/31)
- ・酒田地区 (7/14)
- ・鶴岡地区 (7/15)
- ・上越地区 (8/24)
- ・中越地区 (8/25)
- ・下越地区 (8/26)
- ・置賜地区 (9/7)
- ・石巻・気仙沼地区 (11/24)
- ・いわき地区 (11/30)
- ・津軽地区 (1/26)
- ・最上・村山地区 (2/1)
- ・相双地区 (3/6)
- ・秋田県南 (3/22)
- ・八戸地区 (3/23)
- ・花巻・北上地区 (3/24)

(3) 会員企業から寄せられた主な声

地区会員懇談会を通じて、各地域の企業からは、特に人材不足と価格転嫁・地域経済に関連する声が多数寄せられた。

① 人材不足

- ・省力化につながるデジタル化について、経営者だけが理解すればいいものではなく、担当社員だけが分かればいいものでもない。全体としてデジタルリテラシーを上げていく必要がある。(秋田県南・3/22)
- ・男性社員による無意識の行為により、女性社員のモチベーションを低下させている実態は少なからずあるように感じている。一方で、女性自身もチャレンジする覚悟を持って業務にあたって欲しいとも感じている。(秋田県南・3/22)
- ・若くて元気な人材が欲しくても集まらない。若い男性を地域で奪い合うよりも女性に着目している。(八戸・3/23)
- ・人材不足解消のためには、地方こそダイバーシティ&インクルージョンがなければ成り立たない。(津軽・1/26)
- ・企業には、雇用の増加だけでなく、複数企業への副業・兼業許可も検討してもらってはどうか。(置賜・9/7)

② 価格転嫁・地域経済

- ・コロナ禍で中小企業の返済が滞り、大量倒産とならないよう、国に借換、追加融資、返済繰延といった条件変更を応援してほしい。(いわき・11/30)
- ・値上がり分の価格転嫁ができればよいが、下請けだとそう簡単ではない。(会津若松・5/31)
- ・原材料費の高騰が続き、値上げ分で確保したい収益が吸収された。もはや「増収・大赤字」の状況。県内企業からは値上げを拒まれている。(置賜・9/7)
- ・賃金を上げた企業への税制面の優遇拡充をお願いしたい。(酒田・7/14)
- ・エネルギー価格の高騰について、原子力発電所の必要性を発言していたが、これまでは立地点（自治体）のみが声を上げていたように感じる。これからは経済界からも声を大きくしてもらいたい。(中越・8/25)
- ・カーボンニュートラルに向けて舵を切らないといけないことは理解しているが、目下のウクライナ情勢に伴う変化に追われて中々踏み出せない。(いわき・11/30)
- ・設備投資意欲のある企業に対して、設備投資に対する補助を手厚くすべき。中小企業の設備投資に関する支援は「減税」がほとんど。(八戸・3/23)

※「オフィス・コミュニケーション環境の整備」は、2022/10/25 開催の第 45 回理事会で承認されました。本内容は 2023/3/17 開催の第 46 回理事会で実施結果を報告したものです。

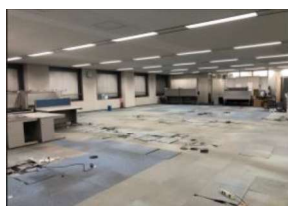
オフィス・コミュニケーション環境の整備について

以下の課題への対応として、第 45 回理事会（2022/10/25 開催）で承認をいただき、「オフィス・コミュニケーション環境の整備」を実施した。

- オフィスは、1998 年に入居後、約 25 年が経過。建物付属設備の劣化や、社会環境変化への対応（デジタル化対応、Web 会議拡大等）が難しいなど課題が顕在化。
- 事務局機能向上の観点から、地域経済・経営環境などの情報収集力強化に向けて、来訪者とのリアルな面談を通じた情報収集可能なオフィス環境の整備や、Web での会議・面談による会員とのコミュニケーション環境の整備、将来的に決裁やコミュニケーション機能を含む多くの業務のデジタル化をスムーズに導入できる環境を整えておく。
- 働き方改革やダイバーシティへの取り組みを進める中、専従職員をはじめ事務局職員が、働きやすく、かつ業務の質の向上に取り組むことを両立させる執務環境を整える。

（1）オフィス環境の整備

①劣化施設の改修（床タイルカーペットの張替等）



②会員・職員のコミュニケーションスペースの整備

【PLAY WORK ZONE】

会員や局内での
気軽なコミュニケー
ションの活発
化、個々の業務
の集中を創出



（2）コミュニケーション環境の整備

①デジタル化、Web 会議対応



リモートブースの設置

②情報管理が可能な打合せスペースの追加



会議室の増設と防音化

③デジタル化ツールの導入



データベース電子化、デジタルツール導入

（3）その他（受付）



カーペットの緑と壁面の木目調で自然豊かな東北・新潟の魅力を演出



「東北・新潟の一体感を醸成し、一丸となって地域課題解決に挑むためのプラットフォームになる」東経連の役割と決意を、各県ゆかりの木材をつなぎ合わせて表現



※本内容は 2023 年 3 月 17 日開催の第 46 回理事会で承認されたものです。

産業問題研究基金の取り崩しについて

次世代放射光施設（以下「ナノテラス」）については、東北地域ならびに我が国の産業競争力・科学技術力の強化に寄与するため、国（国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構）および一般財団法人 光科学イノベーションセンター（以下「PhoSIC」）、宮城県、仙台市、国立大学法人東北大学、一般社団法人東北経済連合会による官民地域パートナーシップにより建設が進められている。

ナノテラスについては、2024 年度の運用開始に向けて、運営主体となる PhoSIC が中心となり、パートナーの協力を得ながら施設の利用者となるコアリションメンバーの加入活動を展開している。

また、東経連では、地域の中堅・中小企業による当該施設の利活用促進を目的に、ビジネスセンターにおいて「ものづくりフレンドリーバンク（MFB）」を設立し、加入企業の募集活動を行っている。さらに、建設資金の一部に充当するため、PhoSIC と連携して大手企業を中心に寄附金の募集活動を実施しており、地域の主要企業にも拡大していく予定である。

ついで、建設の最終段階を迎えるナノテラスをパートナーの一員として支えていくため、下記のとおり特定資産として積み立てている「産業問題研究基金」を取り崩し、拠出することとしたい。

※「産業問題研究基金」

産業経済において、幅広い調査研究、多様な事業展開等を進めるために備え、1986 年～1994 年に積み立てた特定資金

記

○産業問題研究基金残高（2023 年 2 月末）：78,200 千円

○PhoSIC 活動資金として拠出する額：50,000 千円

○取り崩し後産業問題研究基金残高：28,200 千円

事業報告の附属明細書

2022 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2023 年 5 月

一般社団法人東北経済連合会